

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

●株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料

●配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



第95期報告書 平成29年4月1日～平成30年3月31日

Business Report 2018.3

証券コード:6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第95期（平成29年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境にくわえ、個人消費などが堅調に推移し、緩やかな景気拡大が持続しました。海外においては、地政学リスクや保護主義政策への懸念にくわえ、為替相場の変動など、先行きの不透明さが増したものの、経済面においては概ね堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、太陽光発電市場など新エネルギー分野は市況の下落が続いたものの、百年に一度の変革期ともいわれるモビリティ分野は、好調に推移しました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は921億77百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面は、デバイス事業と電装事業が全体収益をけん引し、営業利益は68億53百万円（前期比34.3%増）、経常利益は71億64百万円（前期比55.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億93百万円（前期比56.2%増）となりました。

なお株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき125円とさせていただきます。

◇今後の見通し

日本経済は、引き続き堅調に推移すると見込まれる一方で、年明け以降の円高進行や輸出と生産の拡大にも一服感が見られるなど先行きの不透明さも高まっています。世界経済においては、グローバルな好景気サイクルにより、拡大基調が更に高まる可能性もあるなかで、地政学リスクや保護主義政策への懸念にくわえ、不安定な為替相場などリスク要因も数多

く、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器や自動車関連は力強い拡大が見込まれるほか、アジア二輪車市場では、底堅く推移すると予想されます。

このような事業環境のなか平成31年3月期の連結業績は、売上高967億円（前期比4.9%増）と増収を予想しております。

利益面においては、生産能力の拡大および合理化に向けた設備投資や、研究開発費などを増やすほか、想定為替レートが前期実績比で円高となっていることなどにより、営業利益58億円（前期比15.4%減）、経常利益63億円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（前期比9.3%減）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉典

◇ 当期のポイント

POINT-1 デバイス分野は、家電市場、産業機器市場、自動車市場が好調で大幅増収

POINT-2 モビリティ分野は、二輪車市場で低調だったインドネシアが下期好転、ベトナム及びインド好調で増収

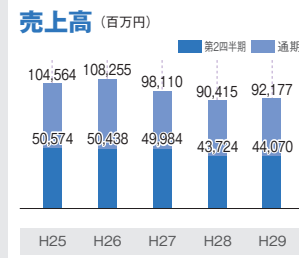
POINT-3 新エネルギー分野は、太陽光発電市場、通信市場が低調で減収

◇ 連結業績の推移

		第93期 (平成27年度)	第94期 (平成28年度)	第95期 (平成29年度)
売上高	(百万円)	98,110	90,415	92,177
営業利益	(百万円)	799	5,103	6,853
経常利益	(百万円)	405	4,603	7,164
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	205	3,388	5,293
1株当たり当期純利益	(円)	19.90	328.97	513.91
総資産	(百万円)	133,101	128,530	133,706
純資産	(百万円)	50,751	54,004	59,169
1株当たり純資産	(円)	4,926.33	5,242.45	5,744.60

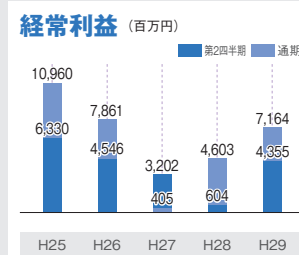
【財務数値の比較情報について】

- 従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
- 当社は、平成29年10月1日付で10株を1株に併合しております。第91期（平成25年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。



売上高 **921億77百万円** 前期比 17億61百万円増
(前期比 1.9%増)

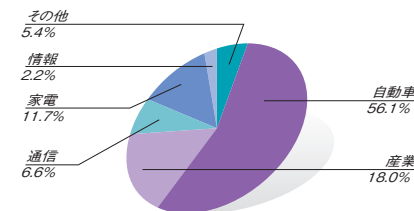
売上高は、前期比17億61百万円増の921億77百万円となりました。



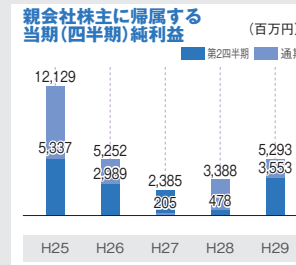
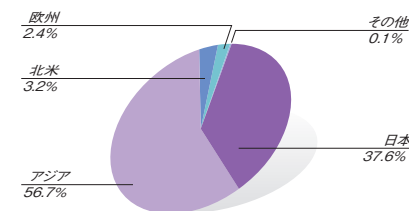
経常利益 **71億64百万円** 前期比 25億60百万円増
(前期比 55.6%増)

経常利益は前期比25億60百万円増の71億64百万円となりました。

市場別売上構成比率

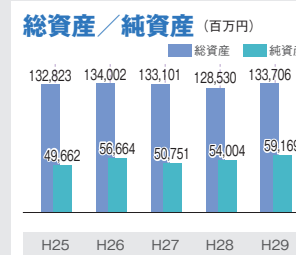


仕向地別売上比率



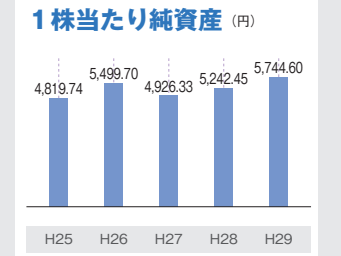
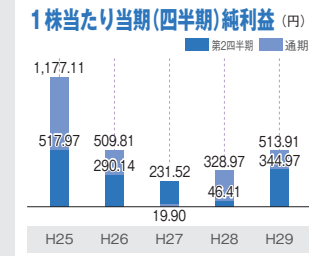
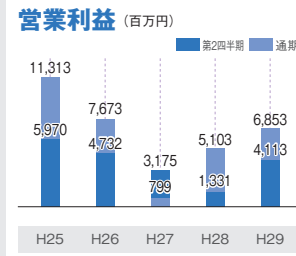
親会社株主に
帰属する
当期純利益 **52億93百万円** 前期比 19億4百万円増
(前期比 56.2%増)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19億4百万円増の52億93百万円となりました。



総資産 **1,337億 6百万円** 前期末比 51億76百万円増
純資産 **591億69百万円** 前期末比 51億64百万円増

総資産については、主に有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ51億76百万円増の1,337億6百万円となりました。

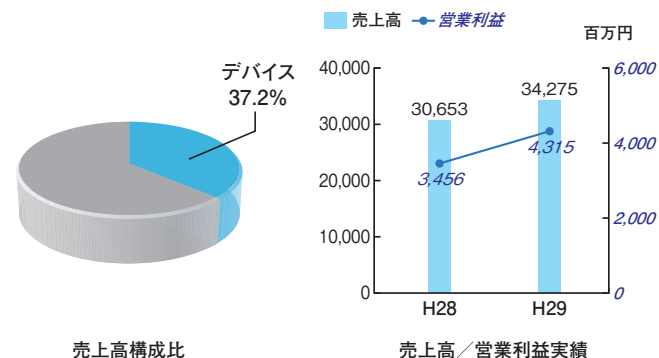


デバイス事業

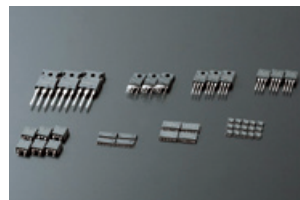
概況（平成29年度）

デバイス事業の売上高は342億75百万円（前期比11.8%増）、営業利益は43億15百万円（前期比24.8%増）となりました。

空調機向けを中心とした家電市場、自動化・省人化投資で活況な産業機器市場、電子化が進展する自動車市場が、いずれも前期実績を大きく超えて、増収となりました。損益面においては、増収や増産効果などにより、増益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

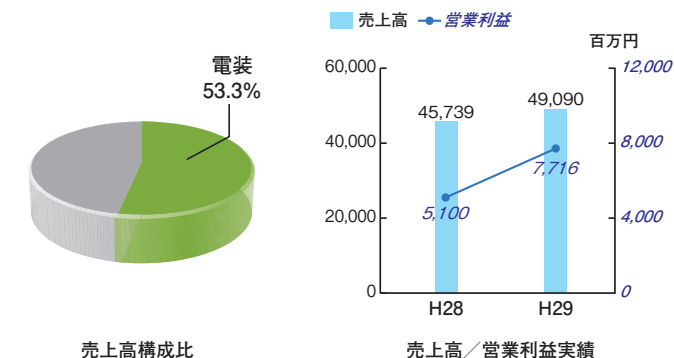
自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

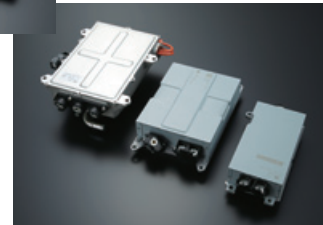
概況（平成29年度）

電装事業の売上高は490億90百万円（前期比7.3%増）、営業利益は77億16百万円（前期比51.3%増）となりました。

主力のアジア二輪車市場では、低調だったインドネシアが下期に入り好転し前年並みを確保したほか、市場が堅調なベトナムや、拡大基調のインドで好調に推移し、増収となりました。損益面においては、増収や生産性の向上に円安効果もくわり、増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティブファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ
 - ・ガスコージェネレーションECU

主な用途

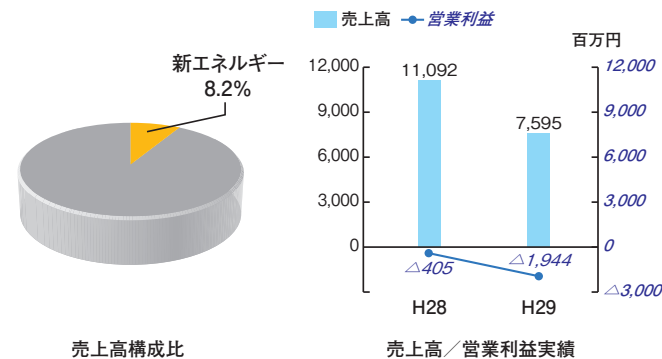
二輪車、四輪車、船外機
発電機
ガスコージェネレーション

新エネルギー事業

概況（平成29年度）

新エネルギー事業の売上高は75億95百万円（前期比31.5%減）、営業損失は19億44百万円（前期は4億5百万円の損失）となりました。

太陽光発電市場は、低調な市況や厳しさを増す価格競争などにより、パワーコンディショナの販売が減少したほか、通信市場においても電源設備の需要が急減し、減収となったことで、損失拡大となりました。



主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV充電スタンド
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇ その他

その他の売上高は12億14百万円（前期比58.5%減）、営業利益は66百万円（前期比68.4%増）となりました。



代表取締役社長 鈴木吉憲



2018年3月期を振り返ってください。

売上高は921億円、営業利益は68億円、経常利益は71億円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円となりました。

事業環境としては、太陽光発電市場など新エネルギー分野は市況の下落が続いたものの、モビリティ分野は好調に推移しました。

損益面では、デバイス事業と電装事業が全体収益をけん引し、期初計画を大幅に上回りましたが、為替や市況といった外部要因に支えられた面もあり、持続的な成長に向けては課題が残された一年でした。



今後の会社を取り巻く環境と取り組みについて教えてください。

さまざまな分野で進む電子化という大きな波のなかで、パワーエレクトロニクスカンパニーである我々の活躍の場は増えていくと考えています。例えば、当社グループが重点市場の一つととらえている、自動車やバイクなどといったモビリティ分野では、電子化の進展にともない、使われるデバイスやユニットが日々進化しています。このようななか、デバイス事業では、ディスクリートと呼ばれる単体部品だけでなく、機能を複合化したモジュール品の提案も増やしており、電装事業では、周辺部品との連動性も考慮した製品開発を推進しております。

一方で、技術革新のスピードは速まっており、自前主義では到底追いつくことができません。当社グループでも他社とのアライアンスを通じて新製品開発を行うなど、開発スピードを速めるよう取り組んでおります。

また、国内市場に大きな成長性が見込めないなか、海外への販売強化や、海外拠点における、設計機能の現地化などにも注力しています。さらに、将来を担う人材の育成については、長期的な取り組みとして若手社員を海外に送り出すなど新しい取り組みを増やしております。

Q

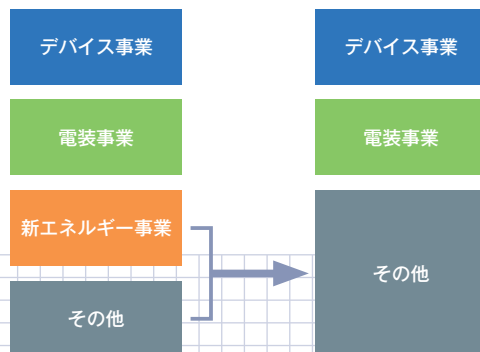
第14次中期経営計画最終年度となりますが、
2019年3月期の見通しについて教えてください。

2019年3月期の連結業績は売上高967億円、営業利益は58億円、経常利益は63億円、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円を計画しております。第14次中期経営計画の最終年度の目標として掲げた連結売上高1,200億円の達成は残念ながら困難な状況ですが、営業利益率6%、ROE8%という目標は達成できるよう、全力をあげて取り組んでおります。

事業環境としては、デバイス事業では、家電市場が堅調なことにくわえて、車載市場と産機市場では更なる拡大を見込んでおります。電装事業では、主力であるアジア二輪車市場が底堅く推移すると予測しています。なかでもインドでは更なる拡大が見込まれており、中長期的にも成長を期待している市場の一つです。その他事業^(※)では、太陽光発電市場は引き続き厳しい状況が続く一方で、通信市場は昨年の低迷から回復すると見込んでおります。当中期経営計画の最終年度として、これまでに抽出された課題については残り一年で着実な改善に取り組み、次年度から始まる新しい中期経営計画へと繋げてまいります。

(※注釈)

2019年3月期より、新エネルギー事業は
その他セグメントに統合しました。



Q

設備投資や研究開発の見通しについてお聞かせください。

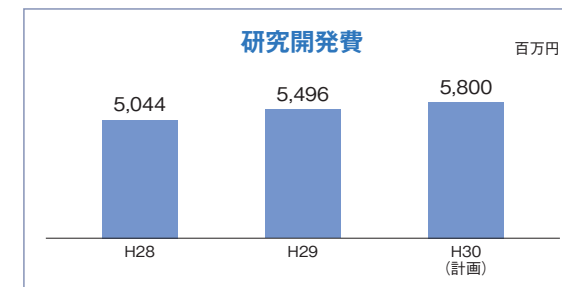
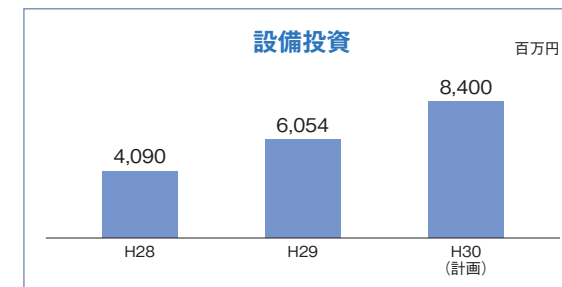
製造業である当社にとって設備投資や研究開発は将来の成長には欠かすことのできないものです。2019年3月期では、設備投資、研究開発費をさらに増やしていくつもりです。

【設備投資】

デバイス事業では、海外拠点の増産投資にくわえ、国内拠点の合理化投資を中心に進めてまいります。電装事業では、成長著しいインドの増産投資（工場増築）などを進めてまいります。

【研究開発費】

次世代デバイス関連のほか、パワーモジュール製品開発や、非接触充電をはじめとしたEV関連テーマなど、当社における将来の成長に向けた研究開発を増やしてまいります。



Q

最後に株主の皆様に向けてメッセージをお願いします。

当社は、昨年7月にコーポレートブランドを一新し、“私たちの約束”として「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」を掲げ、新たな気持ちで事業に取り組んでおります。当社は2019年10月で70周年を迎えますが、お客様の声に耳をかたむけ先を読んだ提案で、世の中に必要とされる、100年続く会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、新しい新電元に是非ご期待頂き、また一層のご支援を賜りたく、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇低炭素社会創りへの貢献

当社は、気候変動影響の緩和策や適応策として、地域社会と共に、「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会創りに貢献しています。

山形県が取り組んでいる、「山形県民CO₂削減価値事業」の募集に応募し、その購入先4社に選定していただきました。

2018年2月13日に締結式が山形県庁で執り行われ、吉村知事と購入先4社の間で、今後も地球温暖化対策に連携して取り組んでいくこと、同クレジットの購入代金は次年度の山形県の環境保全事業にご活用いただくこと等を確認しました。

また、当社が購入した50t-CO₂は、当社飯能工場で使用した電力にかかるCO₂排出量のオフセット（購入クレジット相当分）に活用させていただきました。

当社は、引き続き、電気機器の製造会社として、再生可能エネルギーの活用を含めた、温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組み、2015年国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の課題7（エネルギーをみんなに そしてクリーンに）、課題13（気候変動に具体的な対策を）等の解決に努めてまいります。



売買契約締結式（右 吉村県知事）



◇地域貢献活動への取り組み

当社グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業をめざしています。

東根新電元（物流センター）では、地域コミュニケーションの一環として毎年「クリーンキャンペーンin南房総」に参加し、勝浦の美しい海岸を清掃しています。

新電元フィリピンでは、地元のコミュニティが主催する環境保護を目的としたチャリティマラソン大会に従業員がランナーとして参加しています。また、水資源、生物多様性の保全として、棚田の灌漑システムの復元や電力会社が主催する植林に参加しています。



◇従業員の健康とワーク・ライフ・バランス

当社グループでは、従業員の健康増進および仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の向上を目的に、各種スポーツや従業員の家族も参加可能なイベント等を開催しています。その結果、メンタルヘルス向上や社内外のコミュニケーションが活性化され、生産性向上が図られています。

新電元工業では、飯能市主催の「飯能新緑ソーデーマーチ」への団体参加や当社主催の「歩行測定セミナー」を通じて日頃の運動不足解消、健康寿命の延伸、職場内外の親睦を深める機会を提供しています。

ランブーン新電元では、従業員の健康管理意識向上のため、創立記念日に社内スポーツ大会を開催しています。



◇コーポレートサイトをリニューアルしました

2018年6月にコーポレートサイトをリニューアルしました。

製品情報はもちろんIRやCSRに関する情報なども拡充し、株主の皆様にもご利用いただきやすいサイトになりました。

是非、新しくなったコーポレートサイトにアクセスしてみてください。



トップページ



IR情報ページ

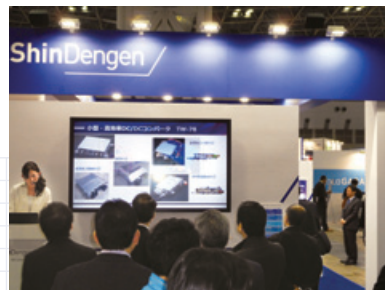
※タブレットやスマートフォンからの閲覧にも対応しています。

<https://www.shindengen.co.jp>

◇展示会出展

国内外の様々な展示会に出展しました。

主な展示会	場所	開催期間
PCIM EUROPE 2017	ドイツ・ニュルンベルク	2017年 5 月16日～18日
深圳国际电子展 ELEXCON2017	中国・深圳会展中心	2017年12月21日～23日
第10回国際カーエレクトロニクス技術展	東京ビッグサイト	2018年 1 月17日～19日
Auto Expo 2018	インド・Pragati Maidan	2018年 2 月 8 日～11日



第10回国際カーエレクトロニクス技術展の様子

◇会社概要（平成30年3月31日）

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従 業 員 数 連結：4,956名 単体：1,009名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役（平成30年6月28日）

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役橋元秀行
取締役根岸康美 常勤監査役肥後良明
取締役堀口健治 監査役藤巻真人
取締役田中信吉 監査役三宅雄一郎
取締役山田一郎

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員（平成30年6月28日）

専務執行役員根岸康美 執行役員古川直之
常務執行役員堀口健治 執行役員児玉光司
常務執行役員田中信吉 執行役員西智昭
上席執行役員白羽真 執行役員小島卓也
上席執行役員新関清司 執行役員佐々木正博
執行役員笠原義明 執行役員大西高弘
執行役員田中裕明 執行役員福永正仁
執行役員受川修 執行役員松尾博文

◇グループ企業一覧（平成30年4月1日現在）

〈国内〉	〈海外〉
株式会社秋田新電元	Lumphon Shindengen Co., Ltd.
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
	新電元（上海）電器有限公司
	Shindengen America, Inc.
	新電元（香港）有限公司
	Shindengen UK Ltd.
	Shindengen Singapore PTE Ltd.
	Shindengen Lao Co., Ltd.
	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご注意ください。

◇株式の状況（平成30年3月31日）

発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 4,820名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	1,336 千株	12.97 %
中 央 不 動 産 株 式 会 社	930	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	417	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	357	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	356	3.46
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	325	3.16
損 害 保 険 ジャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	280	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	269	2.61
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	217	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	206	2.00

(注) 出資比率は自己株式（普通株式38,934株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

